

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 ヒューマンステージホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 321A URL https://www.human.or.jp/humanstageholdings/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田幸喜
問合せ先責任者 (役職名) 管理部 取締役 (氏名) 卯山 剛 TEL 06 (6210) 4789
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	4,054	△8.0	△47	-	65	△72.6	47	△68.9
2024年3月期	4,405	-	3	-	237	-	151	-

(注) 包括利益 2025年3月期 △14百万円 (-%) 2024年3月期 163百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	37.28	-	2.4	1.6	△1.2
2024年3月期	119.71	-	8.0	5.6	0.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年11月9日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,890	1,998	51.4	1,579.78
2024年3月期	4,066	2,012	49.5	1,590.96

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,998百万円 2024年3月期 2,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△139	△440	0	518
2024年3月期	△16	284	△61	1,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2026年3月期(予想)は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,079	0.6	△1	-	9	△85.7	29	△36.5	23.66

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	1,265,000株	2024年3月期	1,265,000株
2025年3月期	-株	2024年3月期	-株
2025年3月期	1,265,000株	2024年3月期	1,265,000株

(注) 当社は、2024年11月9日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績見通しやその他の記述は、現在入手している情報や合理的な予測に基づいていますが、これを当社が確約するものではありません。また、市場や経済環境の変化などの様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ禍の影響から脱した後、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに100兆円を超えるなど、企業部門が堅調さを維持しており、基調として緩やかな回復が続いております。しかしながら、家計部門においては、名目賃金の伸びが物価上昇に未だ追いついていないことから、個人消費は力強さを欠いた状態が続き、景気の回復力は弱い状態が続いております。

また、労働市場においては、コロナ禍を経て企業の人手不足感が再び急速に高まり、労働需給がひっ迫する一方、少子高齢化と人口減少が進んでおり、セクター間の労働移動を円滑化することは重要な課題であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、「人材サービス」においては、仕入コストの見直し、登録スタッフの確保に注力しました。

「不動産賃貸・管理」においては、長期金利の上昇や中長期的な人口減少の進行などを考慮した結果、新規物件の購入は慎重に行うことに致しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,054百万円（前年同期比8.0%減）、営業損失47百万円（前年同期は営業利益3百万円）、経常利益65百万円（前年同期比72.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益47百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① 人材サービス

人材ビジネス分野では、広告媒体の費用対効果を分析し、広告費の見直しを行いました。また、昨今の物価上昇に伴い、当社の業務に従事する採用社員の確保のため採用賃金の引き上げ、在職社員の昇給を実施しました。

この結果、売上高3,972百万円（前年同期比8.4%減）、セグメント利益19百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

② 不動産賃貸・管理

不動産賃貸・管理では、入居率の増加や入居者の入替により礼金等の売上高が増加しました。また、物価上昇を鑑みて賃料の引上げを行いました。

この結果、売上高81百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益35百万円（前年同期比327.3%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,749百万円となりました。これは主に現預金が535百万円及び売掛金が33百万円減少したこと等によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、2,140百万円となりました。これは主に投資有価証券が309百万円及び長期貸付金が153百万円増加したこと等によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,301百万円となりました。これは主に短期借入金が39百万円が増加した一方で、未払金が50百万円や未払消費税が48百万円減少したこと等によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、590百万円となりました。これは主に長期借入金が24百万円、繰延税金負債が17百万円減少したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,998百万円となりました。

これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により繰越利益剰余金が47百万円増加し、一方で有価証券評価差額金26百万円減少したこと等によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、518百万円となりました。

また、各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、△139百万円となりました。これは主に、投資有価証券売却益167百万円及び投資有価証券売却損42百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△440百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出2,665百万円及び投資有価証券の売却による収入2,388百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円となりました。これは主に、短期借入金39百万円の増額、長期借入金の返済による支出26百万円等によるものです。

（4）今後の見通し

今後の我が国経済の見通しは、企業収益が過去最高を更新した一方で、物価上昇や金融資本市場の変動などの影響により景気の回復は緩やかな状況が見込まれます。

労働市場においては、人口減少や兼業・副業の普及などにより働き方の多様化や個人のスキルやキャリアを活かした柔軟な働き方が求められています。

そのような状況のもと、人材サービス事業では、AIやDXの進展により企業の採用戦略や人材サービスの形態が変化にマッチするサービスの提供に注力して参ります。

不動産賃貸・管理事業では、市場金利の動向を見極め、大阪府を中心に今後も需要の高いと見込まれる地域での収益不動産を保有し、安定した収益を確保して参ります。

以上により、翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,079百万円（前年同期比0.6%増）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失47百万円）、経常利益9百万円（前年同期比85.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円（前年同期比36.5%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要がありませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,073	1,331,850
売掛金	428,320	394,905
その他	39,792	23,969
貸倒引当金	△900	△1,400
流動資産合計	2,334,286	1,749,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	659,135	659,755
減価償却累計額	△241,125	△263,829
建物及び構築物（純額）	418,009	395,926
機械装置及び運搬具	648	648
減価償却累計額	△648	△648
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
土地	658,786	658,786
リース資産	81,347	59,386
減価償却累計額	△58,028	△42,793
リース資産（純額）	23,319	16,592
その他	5,959	7,799
減価償却累計額	△3,165	△5,286
その他（純額）	2,793	2,513
有形固定資産合計	1,102,908	1,073,818
無形固定資産		
ソフトウェア	14,748	10,151
その他	5,637	5,637
無形固定資産合計	20,386	15,789
投資その他の資産		
投資有価証券	428,344	737,648
長期貸付金	1,400	155,200
繰延税金資産	4,597	21,928
その他	174,176	136,564
貸倒引当金	-	△217
投資その他の資産合計	608,518	1,051,124
固定資産合計	1,731,814	2,140,733
資産合計	4,066,100	3,890,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	750,000	789,000
1年内返済予定の長期借入金	26,956	24,560
短期リース債務	12,147	8,706
未払金	446,056	395,535
未払法人税等	42,954	29,610
未払消費税等	85,230	37,042
賞与引当金	8,490	5,850
その他	44,845	10,816
流動負債合計	1,416,681	1,301,122
固定負債		
長期借入金	600,410	576,107
リース債務	13,677	9,739
繰延税金負債	17,724	-
その他	5,036	4,664
固定負債合計	636,849	590,510
負債合計	2,053,530	1,891,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,769,802	1,769,802
利益剰余金	108,072	155,227
株主資本合計	1,977,874	2,025,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,695	△26,604
その他の包括利益累計額合計	34,695	△26,604
純資産合計	2,012,569	1,998,424
負債純資産合計	4,066,100	3,890,057

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月3日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	4,405,094	4,054,647
売上原価	3,619,589	3,366,664
売上総利益	785,505	687,982
販売費及び一般管理費	782,187	735,602
営業利益及び営業損失（△）	3,318	△47,619
営業外収益		
受取利息	72	615
受取配当金	257	4
為替差益	2,733	-
投資有価証券売却益	266,090	167,813
雑収入	1,816	5,662
営業外収益合計	270,970	174,096
営業外費用		
支払利息	8,275	10,335
投資有価証券売却損	27,573	42,682
為替差損	-	16
創立費	1,035	-
上場関連費用	-	8,300
営業外費用合計	36,885	61,334
経常利益	237,403	65,142
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,763	-
固定資産売却益	18	-
特別利益合計	1,781	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前当期純利益	239,184	65,142
法人税、住民税及び事業税	91,840	20,645
法人税等調整額	△4,094	△2,657
法人税等合計	87,746	17,987
当期純利益	151,438	47,154
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	151,438	47,154

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月3日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	151,438	47,154
その他の包括利益		-
その他有価証券評価差額金	12,311	△61,299
その他の包括利益合計	12,311	△61,299
包括利益	163,749	△14,144
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	163,749	△14,144
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月3日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,769,802	-	1,869,802
当期変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△40,000	△40,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	151,438	151,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	108,072	108,072
当期末残高	100,000	1,769,802	108,072	1,977,874

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	22,383	22,383	1,892,185
当期変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△40,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	151,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,311	12,311	12,311
当期変動額合計	12,311	12,311	120,384
当期末残高	34,695	34,695	2,012,569

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,769,802	108,072	1,977,874
当期変動額	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	47,154	47,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	47,154	47,154
当期末残高	100,000	1,769,802	155,227	2,025,029

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	34,695	34,695	2,012,569
当期変動額	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	47,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,299	△61,299	△61,299
当期変動額合計	△61,299	△61,299	△14,144
当期末残高	△26,604	△26,604	1,998,424

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月3日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	239,184	65,142
減価償却費	41,498	39,744
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,063	500
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,490	△2,640
受取利息及び受取配当金	△329	△620
支払利息	8,275	10,335
為替差損益	2,733	16
有形固定資産売却損益（△は益）	△18	-
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△125,131
売上債権の増減額（△は増加）	66,911	33,414
その他資産の増減額（△は増加）	35,726	-
その他負債の増減額（△は減少）	54,358	-
仮払金の増減額（△は増加）	-	22,314
未払金の増減額（△は増加）	-	△50,520
未払消費税等の増減額（△は減少）	△66,572	△48,188
その他	183,574	△38,504
小計	572,769	△94,137
利息及び配当金の受取額	329	491
利息の支払額	△8,258	△10,563
法人税等の支払額	△581,173	△35,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,331	△139,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,614	△1,192
有形固定資産の売却による収入	4,702	-
投資有価証券の取得による支出	△1,800,366	△2,665,973
投資有価証券の売却による収入	2,141,370	2,388,103
無形固定資産の取得による支出	△11,748	-
定期預金の預入れによる支出	△60,200	△709,732
定期預金の払戻による収入	20,928	665,272
貸付による支出	△13,902	△155,000
貸付金の回収による収入	76,308	1,300
その他	△15,649	36,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	284,828	△440,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60,000	39,000
長期借入れによる収入	198,284	-
長期借入金の返済による支出	△310,950	△26,698
ファナンス・リース債務の返済による支出	△8,813	△12,048
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,479	252
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	207,018	△579,684
現金及び現金同等物の期首残高	891,463	1,098,481
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,481	518,796

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当該事項はございません。

（セグメント情報等の注記）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社ごとに財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営財源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ヒューマンステージ株式会社が人材サービス事業を、株式会社ヒューマンドリームが不動産賃貸・管理事業を展開しており、２つの事業を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年４月３日 至 2024年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	人材サービス	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	4,327,508	77,586	4,405,094	-	4,405,094
セグメント間の内部売上高 または振替高	8,325	13,543	21,868	△21,868	-
計	4,335,833	91,129	4,426,962	△21,868	4,405,094
セグメント利益または損失（△）	43,678	8,244	51,922	△48,604	3,318
セグメント資産	2,157,103	1,888,491	4,045,594	20,505	4,066,100
その他の項目					
減価償却費	18,851	22,646	41,498	-	41,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,296	47,285	63,582	-	63,582

（注）１．セグメント利益調整額△48,604千円には、セグメント間取引消去10,748千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△37,856千円を含むものであります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益または損失（△）は、当連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産の調整額20,505千円には、セグメント間取引消去△1,887,180千円及び全社資産の金額1,907,685千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	人材サービス	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,972,886	81,761	4,054,647	—	4,054,647
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	16,975	16,975	△16,975	—
計	3,972,886	98,736	4,071,622	△16,975	4,054,647
セグメント利益または損失（△）	19,727	35,229	54,956	△102,576	△47,619
セグメント資産	1,973,765	1,910,138	3,883,903	6,154	3,890,057
その他の項目					
減価償却費	15,943	24,087	40,031	—	40,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,952	1,020	6,972	—	6,972

（注）1. セグメント利益調整額△102,576千円には、セグメント間取引消去20,612千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△123,188千円を含むものであります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益または損失（△）は、当連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額6,154千円には、セグメント間取引消去△1,878,198千円及び全社資産の金額1,884,352千円が含まれて おります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月3日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,590.96円	1,579.78円
1株当たり当期純利益	119.71円	37.28円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月3日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	151,438	47,154
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	151,438	47,154
普通株式の期中平均株式数（株）	1,265,000	1,265,000

（重要な後発事象の注記）

当該事項はございません。